

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 11日



上場会社名 株式会社ハピネット

上場取引所 東

コード番号 7552

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.happinet.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 苗手 一彦

問合せ先責任者 役職名 取締役兼経営企画部リーダー 氏名 浅津 英男 TEL (03) 3847 - 0521

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 11日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 18日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	31,287	20.7	173	-	483	33.4
15年 3月期	39,441	56.1	24	-	362	73.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
16年 3月期	723	-	60.39	-	-	4.9	2.0	1.5
15年 3月期	306	57.5	25.78	-	-	2.0	1.1	0.9

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 11,973,069株 15年 3月期 11,905,659株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
16年 3月期	25.00	12.50	12.50	300	-	2.1
15年 3月期	25.00	12.50	12.50	295	97.0	2.0

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 -円 -銭 特別配当 -円 -銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	21,769	14,499	66.6	1,206.39
15年 3月期	26,308	15,153	57.6	1,292.89

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 12,019,000株 15年 3月期 11,720,560株

期末自己株式数 16年 3月期 6,000株 15年 3月期 304,440株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	52,500	660	370	10.00	-	-
通期	120,000	1,700	970	-	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 80円 71銭

上記記載金額は、百万円未満切捨表示。業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の10ページをご参照ください。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	3,820		4,659		839
2. 受 取 手 形	106		134		27
3. 売 掛 金	4,843		4,881		37
4. 商 品	1,528		3,903		2,375
5. 貯 蔵 品	3		36		33
6. 前 渡 金	42		2		39
7. 前 払 費 用	60		60		0
8. 繰 延 税 金 資 産	227		228		1
9. 関係会社短期貸付金	1,634		2,378		744
10. 未 収 入 金	409		619		209
11. 未収還付法人税等	32		29		3
12. そ の 他	58		151		92
13. 貸 倒 引 当 金	189		61		128
流 動 資 産 合 計	12,577	57.8	17,024	64.7	4,446
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	1,279		1,329		
減 価 償 却 累 計 額	752	527	752	577	50
(2) 構 築 物	52		51		
減 価 償 却 累 計 額	43	8	43	8	0
(3) 機 械 装 置	801		787		
減 価 償 却 累 計 額	298	502	194	592	90
(4) 車 輜 運 搬 具	47		47		
減 価 償 却 累 計 額	36	10	28	19	8
(5) 工 具 器 具 備 品	333		346		
減 価 償 却 累 計 額	236	97	220	125	28
(6) 土 地		272		472	200
有 形 固 定 資 産 合 計	1,419	6.5	1,796	6.8	377

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
2. 無形固定資産		%		%	
(1) ソフトウェア	469		683		213
(2) 電話加入権	15		21		6
(3) その他	0		2		1
無形固定資産合計	485	2.2	706	2.7	221
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	307		302		5
(2) 関係会社株式	5,922		5,885		37
(3) 出資金	10		10		
(4) 破産更生債権等	17		44		26
(5) 長期前払費用	4		22		18
(6) 差入保証金	417		424		6
(7) 会員権	59		59		
(8) 繰延税金資産	557		69		487
(9) その他	22		22		0
(10) 貸倒引当金	32		58		26
投資その他の資産合計	7,287	33.5	6,780	25.8	506
固定資産合計	9,191	42.2	9,284	35.3	92
資産合計	21,769	100.0	26,308	100.0	4,538

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	233		249		16
2. 買 掛 金	5,759		9,183		3,424
3. 未 払 金	332		1,022		690
4. 未 払 法 人 税 等	8		6		1
5. 未 払 消 費 税 等	99				99
6. 未 払 費 用	27		15		12
7. 前 受 金	4		0		4
8. 預 り 金	135		111		23
9. 賞 与 引 当 金	99		110		10
10. 店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金			22		22
11. 倉 庫 等 閉 鎖 損 失 引 当 金	81				81
12. そ の 他	27		38		11
流 動 負 債 合 計	6,808	31.3	10,760	40.9	3,951
固 定 負 債					
1. 退 職 給 付 引 当 金	212		119		92
2. 預 り 保 証 金	248		274		25
固 定 負 債 合 計	461	2.1	394	1.5	66
負 債 合 計	7,269	33.4	11,155	42.4	3,885

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別		当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	
(資 本 の 部)				%			
資 本 金		2,751	12.6		2,751	10.5	
資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金	2,775				2,775		
2. その他資本剰余金							
自己株式処分差益	0						
資 本 剰 余 金 合 計		2,776	12.8		2,775	10.5	0
利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金	176				176		
2. 任 意 積 立 金							
別 途 積 立 金	9,160				9,160		
3. 当期末処分利益または 当期末処理損失()	565				454		
利 益 剰 余 金 合 計		8,771	40.3		9,791	37.2	1,019
その他有価証券評価差額金		205	0.9		93	0.4	112
自 己 株 式		5	0.0		258	1.0	252
資 本 合 計		14,499	66.6		15,153	57.6	653
負 債 ・ 資 本 合 計		21,769	100.0		26,308	100.0	4,538

(2) 損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	31,287	100.0	39,441	100.0	8,153
売 上 原 価					
1.期首商品たな卸高	3,903		4,277		373
2.当期商品仕入高	28,056		36,114		8,057
合 計	31,960		40,392		8,431
3.他勘定振替高	1,100		4		1,096
4.期末商品たな卸高	1,528		3,903		2,375
売 上 原 価	29,331	93.7	36,483	92.5	7,152
売 上 総 利 益	1,956	6.3	2,957	7.5	1,001
販売費及び一般管理費					
1.倉庫寄託料	492		712		219
2.運賃	5		17		12
3.販売促進費	191		304		113
4.役員報酬	214		217		2
5.給料手当	945		1,150		204
6.賞与	99		144		44
7.賞与引当金繰入額	99		110		10
8.退職給付費用	66		145		78
9.福利厚生費	13		15		1
10.交際費	32		35		2
11.旅費交通費	66		98		31
12.通信費	67		72		5
13.水道光熱費	15		18		2
14.消耗品費	63		78		15
15.租税公課	30		36		5
16.修繕費	38		13		25
17.支払手数料	109		67		42
18.支払家賃	130		144		13
19.リース料	262		294		31
20.減価償却費	442		497		55
21.その他	375		491		115
22.業務委託費	1,982		1,682		299
販売費及び一般管理費 合計	1,782	5.7	2,982	7.6	1,199
営業利益または営業損失()	173	0.6	24	0.1	197

(単位：百万円未満切捨)

科目	当 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営 業 外 収 益		%		%	
1.受 取 利 息	19		18		0
2.受 取 配 当 金	163		150		13
3.受 取 家 賃	3		0		3
4.口 座 貸 手 数 料 収 入	42		47		5
5.そ の 他	84		177		93
営 業 外 収 益 合 計	312	1.0	394	1.0	81
営 業 外 費 用					
1.支 払 利 息	0		0		0
2.そ の 他	1		6		5
営 業 外 費 用 合 計	2	0.0	7	0.0	5
経 常 利 益	483	1.5	362	0.9	121
特 別 利 益					
1.固 定 資 産 売 却 益	1		55		53
2.投 資 有 価 証 券 売 却 益	8		114		106
3.貸 倒 引 当 金 戻 入 益	27		73		45
4.店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 戻 入 益	0				0
特 別 利 益 合 計	37	0.1	242	0.6	204
特 別 損 失					
1.固 定 資 産 売 却 損	144		52		91
2.固 定 資 産 除 却 損	33		3		29
3.投 資 有 価 証 券 売 却 損			27		27
4.投 資 有 価 証 券 評 価 損	124		20		103
5.会 員 権 売 却 損			0		0
6.会 員 権 評 価 損			23		23
7.子 会 社 株 式 評 価 損	10				10
8.店 舗 閉 鎖 損 失			22		22
9.倉 庫 等 閉 鎖 損 失 引 当 金 繰 入 額	81				81
10.た な 卸 資 産 評 価 損	1,100				1,100
11.た な 卸 資 産 廃 棄 損	32				32
12.退 職 給 付 費 用	128				128
13.子 会 社 債 権 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	146				146
特 別 損 失 合 計	1,800	5.8	150	0.4	1,650
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ()	1,278	4.1	455	1.2	1,734
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8	0.0	7	0.0	1
法 人 税 等 調 整 額	564	1.8	141	0.4	705
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	723	2.3	306	0.8	1,029
前 期 繰 越 利 益	308		297		10
中 間 配 当 額	150		149		0
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	565		454		1,019

(3) 利益処分案

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 期 〔株主総会承認予定日 平成16年6月18日〕	前 期 〔株主総会承認日 平成15年6月20日〕	増 減
		金 額	金 額	金 額
当期末処分利益または 当期末処理損失()		565	454	1,019
任意積立金取崩額				
別途積立金取崩額		1,020		1,020
合 計		454	454	0
利益処分額				
配 当 金		150	146	3
		1株につき 12円50銭	1株につき 12円50銭	
次期繰越利益		304	308	3

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
時価のあるものについては、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による低価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産については定率法により償却しております。
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	10～45年
機械装置	12年
工具器具備品	2～20年

無形固定資産については定額法により償却しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生年度に全額費用処理することとしております。
（会計処理の方法の変更）
従来、会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理し、過去勤務債務及び数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理していましたが、会計基準変更時差異については当期に一括費用処理し、過去勤務債務及び数理計算上の差異については当期より発生年度に全額を費用処理する方法に変更しております。
この変更は、従業員の転籍等による大量退職及び人員構成の変化により基礎数値の見直しをした結果、会計基準変更時差異、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異の額を当期において一時費用処理することとし、今後も数理計算上の差異を発生時に全額費用処理することにより、財務体質の健全化を図るために行ったものです。
これらの変更により、会計基準変更時差異と未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異の一括処理額 128 百万円を特別損失として計上しております。
この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は 71 百万円多く計上され、税引前当期純損失は 57 百万円多く計上されております。
 - 倉庫等閉鎖損失引当金
倉庫等閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 自己株式

当社が所有する自己株式の数は、普通株式 6,000 株であります。

(損益計算書関係)

1. 低価法による商品評価減の金額が次のとおり期末商品たな卸高から減額されております。

	(当 期)	(前 期)
低価法による評価減額	200 百万円	121 百万円

2. 固定資産売却益の内訳

	(当 期)	(前 期)
土 地		55 百万円
無 形 固 定 資 産	1 百万円	

3. 固定資産売却損の内訳

	(当 期)	(前 期)
建 物	3 百万円	27 百万円
構 築 物		0 百万円
工 具 器 具 備 品		0 百万円
土 地	134 百万円	24 百万円
無 形 固 定 資 産	5 百万円	0 百万円
計	144 百万円	52 百万円

4. 固定資産除却損の内訳

	(当 期)	(前 期)
建 物	0 百万円	0 百万円
車 輜 運 搬 具		1 百万円
工 具 器 具 備 品	2 百万円	1 百万円
無 形 固 定 資 産	30 百万円	0 百万円
長 期 前 払 費 用		0 百万円
計	33 百万円	3 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当期)	(前期)
取得価額相当額	647百万円	966百万円
減価償却累計額相当額	427百万円	531百万円
期末残高相当額	219百万円	434百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1年以内	142百万円	218百万円
1年超	84百万円	227百万円
合計	227百万円	445百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当期)	(前期)
支払リース料	220百万円	264百万円
減価償却費相当額	206百万円	248百万円
支払利息相当額	9百万円	16百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(1)流動資産	(当 期)	(前 期)
商品評価損否認額	81 百万円	167 百万円
賞与引当金繰入超過額	40 百万円	36 百万円
賞与社会保険料否認額	5 百万円	
事業所税否認額	1 百万円	2 百万円
貸倒引当金繰入否認額	64 百万円	12 百万円
店舗閉鎖損失否認額		9 百万円
倉庫等閉鎖損失引当金繰入否認額	33 百万円	
計	227 百万円	228 百万円
(2)固定資産	(当 期)	(前 期)
退職給付引当金繰入超過額	82 百万円	41 百万円
会員権評価損否認額	44 百万円	44 百万円
貸倒引当金繰入否認額	8 百万円	13 百万円
一括償却資産否認額	3 百万円	4 百万円
投資有価証券評価損否認額	39 百万円	16 百万円
繰越欠損金	519 百万円	12 百万円
その他		0 百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	140 百万円	63 百万円
計	557 百万円	69 百万円
繰延税金資産の純額	784 百万円	298 百万円

(繰延税金負債)

(1)固定負債	(当 期)	(前 期)
その他有価証券評価差額金	140 百万円	63 百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	140 百万円	63 百万円
計		
繰延税金負債の純額		

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金にされない項目	1.1	3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3	13.7
住民税均等割等	0.6	2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	1.2
その他	0.0	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	32.6

3 . 「東京都都税条例の一部を改正する条例」(平成 15 年東京都第 125 号)が平成 15 年 10 月 14 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期の 40.4% から 40.6% に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、3 百万円増加し、当期に計上された法人税等調整額が 4 百万円、その他有価証券評価差額金が 1 百万円、それぞれ減少しております。

(重要な後発事象)

1. 子会社との合併

当社は、今後の事業の多面的な展開に備えるため、当社の100%出資子会社であります株式会社ハピネット・ジェイピー、株式会社ハピネット・ピクチャーズ及び株式会社ハピネット・ロビンの3社を、平成16年4月1日付にて吸収合併致しました。

合併契約の概要は次のとおりであります。

- (1)合併期日 平成16年4月1日
- (2)合併の形式 当社を存続会社とし、株式会社ハピネット・ジェイピー、株式会社ハピネット・ピクチャーズ及び株式会社ハピネット・ロビンを解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。
- (3)財産の引継 合併期日において株式会社ハピネット・ジェイピー、株式会社ハピネット・ピクチャーズ及び株式会社ハピネット・ロビンの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。
なお、株式会社ハピネット・ジェイピー、株式会社ハピネット・ピクチャーズ及び株式会社ハピネット・ロビンの平成16年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。

株式会社ハピネット・ジェイピー

資産合計	15,140 百万円
負債合計	10,252 百万円
資本合計	4,888 百万円

株式会社ハピネット・ピクチャーズ

資産合計	6,607 百万円
負債合計	5,103 百万円
資本合計	1,504 百万円

株式会社ハピネット・ロビン

資産合計	884 百万円
負債合計	388 百万円
資本合計	496 百万円

2. 子会社からの営業譲受

当社は、経営効率の一層の向上を図る目的で、当社の100%出資子会社であります株式会社ハピネット・エーエムサービス東日本から、平成16年4月1日をもって営業の全部を譲受け致しました。

- (1)譲受時期 平成16年4月1日
- (2)事業の内容 アミューズメント用品の販売
- (3)譲受財産 資産合計 335 百万円
負債合計 219 百万円

7. 役員 の 異 動

1. 代表者の異動 該当事項はありません。

2. 取締役の異動 該当事項はありません。